PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-251128

(43)Date of publication of application: 14.09.2001

(51)Int.CI.

H01Q 5/01 H01Q 1/24

H010 13/08

(21)Application number: 2000-058069

(71)Applicant:

MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing:

03.03.2000

(72)Inventor: -

NISHIKIDO TOMOAKI

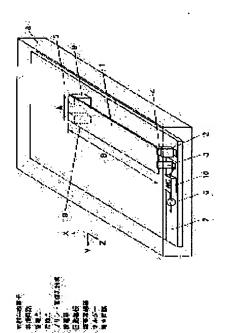
SAITO YUTAKA

HARUKI HIROSHI

(54) MULTIFREQUENCY ANTENNA

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a multifrequency antenna capable of insuring satisfactory antenna characteristics in a plurality of frequency bands with a simple configuration.

SOLUTION: A radiation planar element 1 is arranged parallel to the bottom board 5 of a printed circuit board, a ground point 4 connected to the bottom board 5 is arranged at one end of the element 1, a feeding point 3 connected to a feeder system 6 is arranged at the other end, and a resonance circuit 2 is connected between the ground point 4 and the bottom board 5. According to this configuration, a satisfactory antenna characteristic can be insured in a plurality of frequency bands with a small and simple configuration.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

* NOTICES *

JPO and NCIPI are not responsible for any damages caused by the use of this translation.

1. This document has been translated by computer. So the translation may not reflect the original precisely.

2.**** shows the word which can not be translated.

3.In the drawings, any words are not translated.

CLAIMS

[Claim(s)]

[Claim 1] The multifrequency antenna characterized by having the radiation plate component which is arranged at a cope plate and parallel, has the grounding point connected to said cope plate at one edge, and has the feeding point connected to the other—end section at the feed system, and connecting a resonance circuit between said grounding points and said cope plates. [Claim 2] The multifrequency antenna according to claim 1 characterized by having a slit between the grounding point of said radiation plate component, and the feeding point.

[Claim 3] It is arranged on a cope plate at parallel, and is divided into the main radiation plate component and at least one secondary radiation plate component. It has the grounding point connected to said cope plate at one edge of said main radiation plate component. The multifrequency antenna characterized by having the radiation plate component which has the feeding point connected to the other—end section of said main radiation plate component at the feed system, and connecting said main radiation plate component and said secondary radiation plate component through at least one resonance circuit.

[Claim 4] The multifrequency antenna characterized by having the loop-formation-like radiation plate component which is arranged on a cope plate at parallel, has the grounding point connected to said cope plate at one edge, and has the feeding point connected to the other-end section at the feed system, and connecting a resonance circuit between said grounding points and said feeding points.

[Claim 5] Said resonance circuit is a multifrequency antenna according to claim 1 to 4 characterized by being the parallel resonant circuit which makes an upper frequency band resonance frequency.

[Claim 6] Said resonance circuit is a multifrequency antenna according to claim 1 to 4 characterized by being the series resonant circuit which makes a lower frequency band resonance frequency.

[Claim 7] The multifrequency antenna according to claim 1 to 6 characterized by forming said radiation plate component by the printing pattern on a substrate, and mounting said resonance circuit on said substrate.

[Claim 8] The multifrequency antenna by which it is connecting [are the multifrequency antenna according to claim 1 to 7 arranged on the circuit board of a field radio, mount a resonance circuit on the circuit board of said field radio, and / said resonance circuit and said radiation plate component]-on said circuit board characterized.

[Claim 9] A printing pattern constitutes said main radiation plate component on one side of a double printed board. A printing pattern constitutes a secondary radiation plate component in said main radiation plate component of said double printed board, and the field which counters. The capacitive reactance formed between the printing patterns which formed said main radiation plate component and said secondary radiation plate component, respectively,

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(川)特許出銀公開登号 特開2001-251128 (P2001-251128A)

(43)公開日 平成13年9月14日(2001.9.14)

(51) Int.CL'		識別記号	FΙ		j	i-72-)*(参考)
H01Q	6/01		но 1 🔾	5/01		5 J 0 4 5
	1/24		•	1/24	Z	5 J O 4 7
	13/08			13/08		

密査請求 未請求 商求項の数11 OL (全 20 頁)

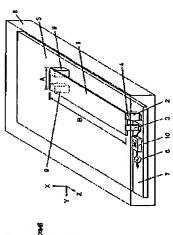
(21)出顧番号	特觀2000-58069(P2000-58069)	(71)出廢人	000005821
			松下電器産業株式会社
(22)出験日	平成12年3月3日(2000.3.3)		大阪府門真小大字門真1006番地
		(72) 宛明者	西木戸 发昭
			石川県金沢市彦三町二丁目1番45号 株式
			会社松下通信会祝研究所内
		(72)発明者	奇藤 裕
		(12/76716	石川県金沢市彦三町二丁目1番45号 株式
			会社松下通信金织研究所内
		(7.4) (P.77) 1	
		(74)代理人	100079544
			弁理士 承勝 敷
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 多周波アンテナ

(57)【要約】

【課題】簡単な構成により、複数の周波数帯において良好なアンテナ特性を確保しろる多周波アンテナを提供するとと、

【解決手段】放射平板業子1をプリント基板の地板5と平行に配置し、放射平板素子1の1つの端部に地板5に接続された接地点4を配置し、他の端部に給電系6に接続された給電点3を配置して、接地点4と地板6との間に共振回路2を接続する。この構成により、小型且つ簡単な構成で、複数の周波数帯において良好なアンテナ性能を確保することができる。



特闘2001-251128

【特許請求の範囲】

【請求項1】地板と平行に配置され、一方の總部に前記 地板に接続された接地点を有し、他方の總部に給電系に 接続された給電点を有する放射平板素子を備え、前記接 地点と前記地板との間に共振回路を接続することを特徴 とする多国波アンテナ。

1

【請求項2】前記放射平板素子の接地点と給電点との間 にスリットを備えることを特徴とする請求項1記載の多 国治アンテナ。

【請求項3】 地板上に平行に配置され、主放射平板素子 と少なくとも1つの副放射平板案子とに分割され、前記 主放射平板素子の一方の端部に前記地板に接続された接 地点を有し、前記主放射平板素子の他方の蟾部に給電系 に接続された給電点を有する放射平板素子を備え、前記 主放射平板素子と前記副放射平板素子を少なくとも1つ の共振回路を介して接続することを特徴とする多層波ア

【請求項4】地板上に平行に配置され、一方の端部に前 記地板に接続された接地点を有し、他方の蟾部に給電系 に接続された鉛電点を有するループ状放射平板素子を債 え、前記接地点と前記給電点との間に共振回路を接続す ることを特徴とする多周波アンテナ。

【請求項5】前記共録回路は、上側の周波数帯を共録周 波数とする並列共振回路であることを特徴とする請求項 1乃至4のいずれかに記載の多周波アンテナ。

【請求項6】前記共振回路は、下側の周波数帯を共振図 波数とする直列共振回路であることを特徴とする語求項 1乃至4のいずれかに記載の多周波アンテナ。

【請求項7】前記放射平板素子を基板上に印刷バターン で形成し、前記共振回路を前記基板上に実装することを 30 特徴とする請求項1万至6のいずれかに記載の多層波ア ンテナ.

【請求項8】携帯無線機の回路基板上に配置された請求 項1乃至7のいずれかに記載の多周波アンテナであっ て、共振回路を前記携帯無線機の回路基板上に実装し、 前記共振回路と前記放射平板素子が前記回路基板上で接 続すること特徴とする多周波アンテナ。

【請求項9】前記主放射平板素子を両面プリント基板の 片面に印刷パターンにより構成し、前記両面プリント基 板の前記主放射平板素子と対向する面に副放射平板素子 40. を印刷パターンにより模成し、前記主放射平板素子及び 前記副放射平板素子をそれぞれ形成した印刷パターンの・ 間に形成された容量性リアクタンスと、前記2つの印刷 パターンの間を接続するスルーホールと、ED刷パターン により形成された誘導性リアクタンスとにより共振回路 を構成することを特徴とする請求項3記載の多周波アン **?**†.

【請求項10】放射平板素子の給電点及び接地点とは異 なる前記放射平板素子の他の点に接続された周波数切替

アンテナであって、前記放射平板素子が共振回路を介し て前記周波数切替回路に接続することを特徴とする多周 波アンテナ。

【請求項11】請求項1乃至10のいずれかに記載の多 国波アンテナを備えることを特徴とする携帯無線機。 【発明の詳細な説明】

[00001]

【発明の属する技術分野】本発明は、主にPHS方式 (パーソナルハンディホンシステム) やPDC方式など 複數方式に対応可能な複合携帯電話機等の内蔵アンテナ に関し、特に複数周波数帯においてアンテナ性能を確保 しろる多周波アンテナに関する。

[0002]

【従来の技術】従来、PDC等の携帯電話機用内蔵アン テナとしては、電子情報通信学会昭和57年度全国大会 のp3-66に示されているような "携帯無線機用逆ド 型アンテナーや、特告平3-65681号公銀に開示さ れている板状道Fアンテナが用いられている。これらの アンテナは、線状逆Fアンテナを板状に拡張したもの で、高さが約0.01~0.02波長で周囲長が約0.

5 波長という低姿勢で小形な形状であり、広帯域特性を 有し、整合回路機能を構造的に含んでいるという特徴を 持つものである。

【0003】近年、携帯電話等の急激な普及に伴い、加 入者向けサービスの多様化が進んでおり、PHSやPD C等複数種類のシステムに対応可能な複合携帯電話機が 普及し始めている。このような複合携帯電話機におい て、例えば、PHSとPDCの復合機は、無線周波数帯 としてPHSの1.9GHz帯とPDCの800MHz 帯の両方に対応する必要がある。したがって、とのよう な複合携帯電話機に内蔵されるアンチナは、両周波数帯 においてアンテナ性能を確保する必要がある。

【0004】PHSとPDCの複合携帯電話機に装着さ れる多周波内蔵アンテナとしては、例えば、特開平11 - 150415号公銀に開示されるように、第1の周波 数帯に共振した第1の板状放射素子を大きく切り欠いた 板状逆Fアンテナと、その切り欠いた中に第2の周波数 帯に共振した第2の板状道ドアンテナを配置し、それぞ れのアンテナに鉛電するように構成した多国波アンテナ (平行複数給電型アンテナ)が提案されている。

【0005】また、特闘平7-30322号公報に関示 されているように、板状道Fアンテナの3つの辺にそれ ぞれ1/4波長の無給電素子を接続し、2つの無給電素 子の終緯を短絡し、他の1つの無給電素子を開放するよ う構成することにより、下側の共振周波数帯では板状逆 Fアンテナとして動作し、上側の共振周波数帯ではマイ クロストリップアンテナとして動作するようにした多国 波アンテナ(無給電景子接続型)が提案されている。

【0006】また、特闘平6-53732号公報に闘示 回路を有する請求項1万至?のいずれかに記載の多周波 50 されているように、板状道Fアンテナの接地点に近い位

置に下側の周波数帯を励振する給電点を設け、接地点か. ち遠い位置に上側の周波数帯を励振する給電点を設ける。そして、それぞれ給電線路に接続し、且つ上記給電線路に対し直列にそれぞれ高周波数帯及び低周波数帯に対応した各周波数帯成分のみを通過させる帯域フィルタを設けて動作するようにした多周波アンテナ(2 給電フィルタ型アンテナ)が提案されている。

【0007】また、特別昭61-41205号公報に開示されているように、板状逆Fアンテナに一定の間隔で地板に対向して配置された第2の放射素子が第1の放射 30 素子の国辺部と一点で接続され、見に第1の放射素子と第2の放射素子は、大きさが異なるように提成され、それぞれの国波数帯で共振して動作するようにしたデュアルバンFアンテナ(垂直多段型アンテナ)が提案されている。

【0008】また、特闘平9-214244号公報に開示されているように、板状逆ドアンテナを誘発体基板で形成し、2枚の放射導体板の一端がそれぞれ地板に電気的に接触されたアンテナであって、2枚の放射導体板間に接続された結合制御用容量素子によって、2枚の放射 20 連体板の一方から他方へ結合される電流と、他方の放射 導体板へ供給される電流が互いに逆組となるよう動作する多周波アンテナ(容置装荷型アンテナ)が提案されている。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来の平行複数結電型多周波アンテナでは、外側の放射素子を大きく切り欠いた場合。その帯域の帯域幅が狭くなるという問題があった。また、それぞれのアンテナに対して励振するための給電部がそれぞれ必要になり、構造30が大きく且つ複雑となり。コストが高くなるという問題があった。また、上記従来の無給電素子接続型多周波アンテナでは、放射素子に3本の1/4波長の無給電素子が必要となるため、携帯無線機が大型化して構造が複雑になり、生産性が高くなく且つコストが高くなるという問題があった。

【10010】また、上記従来の2給電フィルタ型多周波 アンテナでは、一つの放射素子を具なる2カ所で給電す るため、2つの周波数帯で共振できるのは、下側の周波 数帯と上側の周波数帯が近接している場合のみに限られ 40 ており、また、それぞれの放射素子に対して励振するた めの給電部がそれぞれ必要となり、構造が大きく且つ復 組となり、コストが高くなるという問題があった。

【0011】また、上記従来の垂直多段型多周波アンテナでは、第1の放射素子とその上に重なる第2の放射素子間の間隔がほぼ2倍必要となるため、アンテナの体積が大きくなり、更に構造も複雑になるという問題があった。また、上記従来の容量装荷型多周波アンテナでは、放射素子に制御用容置素子を3カ所接続する必要があるため、3カ所の制御容置表子を接続するとめの場合が終

縦になり、生産性が高くなく且つコストが高くなるという問題があった。

【0012】本発明は、上記従来の問題を解決するためになされたもので、簡単な構成により、給経箇所が1カ所で、離れた上側の周波数帯と下側の周波数帯のように複数の周波数帯で共振することができる小型な多周波アンテナ及びそれを用いた携帯無線機を提供するものである。

[0013]

【課題を解決するための手段】本発明における多周波アンテナは、地板と平行に配置され、一方の總部に前記地板に接続された接地点を有し、他方の機部に給電系に接続された給電点を育する放射平板素子を備え、前記接地点と前記地板との間に共振回路を接続するという構成を有している。この模成により、小型且つ節単な構成で、複数の周波数帯において良好なアンテナ性能を確保することができることとなる。

【0014】本発明における多周波アンテナは、前記放射平板素子の接地点と給電点との間にスリットを備えるという構成を有している。この構成により、スリット式放射平板素子により各周波数帯のインビーダンスが50Qとなり、整合回路を必要とせずに、複数の周波数帯において良好なアンテナ性能を確保することができることとなる。

[0015] 本発明における多周波アンテナは、地板上に平行に配置され、主放射平板素子と少なくとも1つの副放射平板素子とに分割され、前記主放射平板素子の一方の端部に前記地板に接続された接地点を有し、前記主放射平板素子の他方の蟾部に給電系に接続された給電点を有する放射平板素子を備え、前記主放射平板素子と前記副放射平板素子を少なくとも1つの共振回路を介して接続するという構成を有している。この構成により、小型且つ簡単な構成で、複数の周波数帯において良好なアンテナ性能を確保することができることとなる。

【①①16】本発明における多周波アンテナは、地板上に平行に配置され、一方の端部に前記地板に接続された接地点を有し、他方の端部に給電系に接続された給電点を得するループ状放射平板素子を備え、前記接地点と前記給電点との間に共振回路を接続するという構成を有している。この構成により、小型且つ簡単な構成で、複数の周波数帯において良好なアンテナ性能を確保することができることとなる。

【①①17】本発明における多周波アンテナは、前記共振回路は、上側の周波数帯を共振周波数とする並列共振回路であるという構成を有している。この構成により、小型且つ簡単な構成で、複数の周波数帯において良好なアンテナ性能を確保することができることとなる。

た。また、上記従来の容量装荷型多層放アンテナでは、 【① 0 1 8 】本発明における多周波アンテナは、前記共 放射素子に制御用容置素子を3カ所接続する必要がある 振回路は、下側の周波数帯を共振周波数とする直列共振 ため、3カ所の副御容置素子を接続するための構造が複 50 回路であるという構成を有している。この構成により、 小型且つ簡単な構成で、複数の周波数帯において良好な アンテナ性能を暗保することができることとなる。

【0019】本発明における多周波アンテナは、前記放 射平板案子を基板上に印刷パターンで形成し、前記共振 回路を前記基板上に実装するという構成を有している。 この構成により、簡単な構成により小型で置産性や耐久 性に優れ、かつ複数の国波数帯において良好なアンテナ 性能を確保することができることとなる。

【0020】本発明における多国波アンテナは、携帯無 銀機の回路基板上に配置された請求項1万至7のいずれ 10 かに記載の多周波アンテナであって、共振回路を前記棋 帯無線機の回路基板上に実装し、前記共振回路と前記放 射平板索子が前記回路基板上で接続するという構成を有 している。この構成により、簡単な構成により小型で置 産性や耐久性に優れ、かつ複数の周波数帯において良好 なアンテナ性能を確保することができることとなる。

【10021】本発明における多周波アンテナは、前記主 放射平板素子を両面プリント基板の片面に印刷バターン により模成し、前記両面プリント基板の前記主放射平板 素子と対向する面に副放射平板素子を印刷パターンによ り構成し、前記主放射平板素子及び前記副放射平板素子 をそれぞれ形成した印刷パターンの間に形成された容置 性リアクタンスと、前記2つの印刷パターンの間を接続 するスルーホールと、印刷パターンにより形成された誇 導性リアクタンスとにより共振回路を構成するという機 成を有している。この構成により、外部に共振回路を接 続する必要がなく、簡単な構成により小型で置産性や耐 久性に優れ、かつ複数の周波数帯において良好なアンテ ナ性能を確保することができることとなる。

【10022】本発明における多周波アンテナは、放射平・30 板索子の給電点及び接地点とは異なる前記放射平板索子 の他の点に接続された周波数切替回路を有する語求項1 乃至?のいずれかに記載の多国波アンテナであって、前 記放射平板素子が共振回路を介して前記周波数切替回路 に接続するという構成を有している。この構成により、 他の周波数帯に影響を与えることなく。ある一つの周波 数帯の帯域幅を広くすることができ、かつ複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができる こととなる。

【0023】本発明における携帯無線機は、請求項1万 40 至10のいずれかに記載の多周波アンテナを備えるとい う構成を有している。この構成により、複数の周波数帯 において良好なアンテナ性能を確保した携帯無線機を提 供できることとなる。

[0024]

【発明の実施の形態】以下、図1万至図20に基づき、 本発明の第1乃至第11の実施の形態を詳細に説明す

(第1の実施の形態)まず、図1及び図2を参照して、 本発明の第1の実施の形態における多周波アンテナの機 50

成を説明する。図1は本発明の第1の実施の形態におけ る多周波アンテナの基本構成を示す図であり、図2は図 1 に示す多国波アンテナに接続する共振回路の回路構成 の拡大図である。なお、との説明では、多国波アンテナ を携帯無線機8に装着する内蔵アンテナとして説明す る.

【0025】携帯無線機8の内部に設けられた多周波ア ンテナは、放射平板素子」を絶縁性の誘電率が低いホル ダー9によりプリント基板の地板5上に平行に配置す る。放射平板素子1は、一方の鉛部を接地点4として共 振回路2の一方に接続し、他の端部を給電点3として給 電系6に接続されている回路基板7上の整合回路10に 接続する。共振回路2の他方は地板5に接続される。図 2亿示す共振回路2は、並列共振回路として構成され る.

【0026】次に、図1乃至図4を参照して、本発明の 第1の実施の形態における多国波アンテナの動作を説明 する。まず、接地点4と地板5との間にある共振回路2 は上側の周波数帯に共振する並列共振回路であるため、 上側の周波数帯ではインビーダンスが高く開放状態とな り、接地点4と接続している共振回路2は地板5と不接 続となる。したがって、放射平板素子1は、地板5上に 平行に配したBの長さが上側の周波数帯の1/2波長と なる周波数帯で共振する1/2波長マイクロストリップ アンテナとして動作する。

【0027】次に、共振回路2は下側の周波数帯では、 逆にインピーダンスが低く短絡状態となり、接地点4は 高周波的に地板ちと接続する。したがって、放射平板素 子」は、A+Bの長さが下側の周波数帯の1/4波長と なる周波数帯で共振する板状逆Fアンテナとして動作す る。なお、各周波数帯のインピーダンスを50Qにする ために整合回路 1 0 により 2 周波整合をとっている。 【0028】例えば、PDCなどの800MHz帯やP HSなどの1.9GH2帯の復合携帯無線機において は、Bの長さを77mm、Aの長さを15mmとし、放 射平板素子1と地板5との間隔を5mmとする。共振回 路2の定数は、インダクタし1=4.7n目、コンデン **サCl=1.5pF、コンデンサC2=6.0pFであ** り、接地点4と地板5との間に接続する。このようにし た場合、共振回路2は1.9G月2帯で共振するため関 放状態となり、Bの長さが1.9GH2帯では約1/2 波長の7.7 mmとなる。したがって、Bの長さが1/2 波長となる1.9G目2帯で共振する1/2波長マイク ロストリップアンテナとして動作する。また、800M H2帯では、共振回路2は短絡状態となり、アンチナは A+Bの長さ92mmとなる。したがって、A+Bの長 さが約1/4波長となる800MH2帯で共緩する板状 逆Fアンテナとして動作する。

【10029】次に、図3及び図4を用いて、本発明の第 1の実施の形態における多周波アンテナの特性を説明す

る。 図3は 衛軸に国波数、 接軸に 電圧定在波比(以降、 VSWRで示す)を示すVSWR特性図である。 各周波 数帯の帯域幅 (VSWR≦2) は、PDC帯で約30M Hz. PHS帯で約70MHzである。図4はX2面の 垂直偏波成分 (以降、E∂成分という) と水平偏波成分 (以降、E &成分という)を測定した放射パターンであ る。800MH2帯、1.9GH2帯共に主偏波は垂直 成分である。800MH2帯においてはX方向に最大値 をとる略8の字のパターンとなり、放射効率=-3.9 dBと良好な値が得られる。また、1.9GH2帯にお 10 いては、蝶々型のパターンとなり、放射効率=-1.8 d Bと良好な値が得られる。したがって、第1の実施の 形態における携帯無線機に鉄着する多周波アンテナは、・・ 800MH2帯と1.9GH2帯の2つの周波数帯にお いて、良好なアンテナ特性を確保することができる。

【0030】以上説明したように、本発明の第1の実施 の形態における多国波アンテナの特徴は、放射平板素子 の接地点と地板との間に上側の周波数帯で共振する並列 共振回路を接続することにより、上側の周波数帯では1 /2波長マイクロストリップアンテナとして、下側の周 波数帯では板状道Fアンテナとして動作し、2つの周波 数帯において良好なアンテナ性能を確保することができ るという点である。

【0031】以上説明したように、本発明の第1の実施 の形態における多周波アンテナによると、複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができる 多周波アンテナを提供することができる。

【0032】上記のように、本発明の第1の実施の形態 における多周波アンテナにおいては、接続する共振回路 をインダクタとコンデンサで形成しているが、これに限 30 るものではなく、インダクタ自体の自己共振によっても 形成することができる。また、第1の実施の形態におい ては、上側の周波数帯を共振周波数とする並列共振回路 を用いているが、これに限るものではなく、例えば、下 側の周波数帯を共振周波数とする直列共振回路を用いる ようにしても同様な効果が得られる。また、第1の実施 の形態においては、放射平板素子と地板との間の間隔を ホルダーで支え、空間を空けて形成しているが、これに 限るものではなく、例えば、放射平板素子を誘電体基板 で形成して地板上に配置し、放射平板素子と地板との間 40 の間隔を誘電体の厚みにより形成するようにしても同様 な効果が得られる。

【10033】 (第2の真鍮の形態) 図5を参照して、本 発明の第2の実施の形態における多周波アンテナの構成 を説明する。図5は本発明の第2の実施の形態における 多周波アンテナの基本構成を示す図である。図5におい て図1と同一の符号を付したものは同一の機成要素を示 す。図5において、本発明の第2の実施の形態における 多周波アンテナは、放射平板素子1の接地点4と給電点 3との間にスリット11を設けて構成される。なお、こ 50 るということである。

の説明では、多周波アンテナを携帯無線機8に鉄着する 内蔵アンテナとして説明する。

【0034】第2の実施の形態における多周波アンテナ は、結電点3と接地点4との間に上側の風波数帯の約1 /10波長のスリット11を設けることにより、上側の 国波数帯のインピーダンスが500になり、上側の国波 数帯で共振する1/2波長マイクロストリップアンテナ として動作する。また、下側の周波数帯では、スリット 11によりインピーダンスに影響がなく、A+Bの長さ が下側の周波数帯の1/4波長となる周波数帯で共振す る板状逆Fアンテナとして動作し、2つの周波数帯で共 続するアンテナとして動作する。

【りり35】次に、図5を参照して、本発明の第2の真 施の形態における多国波アンテナの動作を説明する。 上 記、本発明の第1の実施の形態における携帯無線機に装 者する多周波アンテナでは、上側の周波数帯のインビー ダンスが高くなる傾向にあり、下側の周波数帯のインビ ーダンスは50Ω付近であるために、上側の周波数帯と 下側の周波数帯において、インピーダンスを50Ωとす るような整合回路が必要となる。そのため、整合回路の 景子による損失が存在する。 本発明の第2の実施の形態 における携帯無線機に装着される多周波アンテナでは、 そのような整合回路の素子による損失を改善するため、 給電点3と接地点4との間に上側の周波数帯の約1/1 0波長のスリット11を設けるようにした。それによっ て、上側の周波数帯のインビーダンスを500にするこ とができ、整合回路が不必要になる。

【0036】例えば、PDCなどの800MH2帯やP HSなどの1.9GH2帯の複合携帯無線機において は、Bの長さを77mm、Aの長さを15mmとし、給 電点3と接地点4との間のスリット11の長さKを上側 の周波数帯の約1/10波長である15mmとする。こ のようにした場合、1.9G月2帯のインピーダンスは 約47章となり、VSWR=1.3が得られ、1.9G 日2帯で共振する1/2波長マイクロストリップアンテ ナとして動作する。また、800MH2帯では、スリッ ト11によるインピーダンスの影響はほとんどなく、A +Bの長さが約1/4波長となる800MH2帯で共振 する板状逆Fアンテナとして動作する。したがって、整 | 合回路による放射効率の損失を約(). 3 d B改善するこ とができる。

【① 037】以上説明したように、本発明の第2の実施 の形態における多周波アンテナの特徴は、放射平板素子 の給電点と接地点との間に上側の周波数帯の約1/10 波長のスリットを設けることにより、下側の周波毅帯に 影響を与えることなく、上側の周波数帯におけるインビ ーダンスを50Ωにし、それにより整合回路が不必要に なるので、整合回路による損失が改善され、2つの周波 数帯において良好なアンテナ性能を確保することができ

(5)

【0038】以上説明したように、本発明の第2の実施 の形態における多国波アンテナによると、複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができる 多周波アンテナを提供することができる。

【10039】 (第3の実施の形態) 図6及び図7を参照 して、本発明の第3の実施の形態における多国波アンテ ナの構成を説明する。図6は本発明の第3の実施の形態 における多国波アンテナの基本模成を示す図であり、図 7は図6に示す多国波アンテナに接続する共振回路を拡 大して示す拡大図である。なお、この説明では、多周波 16 アンテナを携帯無線機8に装着する内蔵アンテナとして 説明する。

【0040】携帯無線機8の内部に設けられた多周波ア ンテナは、主放射平板素子14と少なくとも1つの副放 射平板素子12とに分割して構成される。分割した主放 射平板素子14と副放射平板素子12との間には共振回 路13が接続される。主放射平板素子14は、一端が接 地点15として地板5に接続され、他端が給電点3とし て給電系6に接続される。主及び副放射平板素子14、 12は、プリント基板の地板5上に絶縁性の誘電率が低 20 いホルダー9によりプリント基板と平行に配置される。 図?の共振回路13は、並列共振回路として模成され

【0041】次に、図6乃至図9を参照して、本発明の 第3の実施の形態における多国波アンテナの動作を説明 する。まず、主放射平板素子14と副放射平板素子12 との間にある共振回路13は上側の周波数帯に共振する 並列共振回路であるために、上側の周波数帯ではインピ ーダンスが高く開放状態となり、共振回路13で接続さ れる主放射平板素子14と副放射平板素子12とは高周 波的に不接続となる。したがって、多周波アンテナは、 上側の周波数帯では、C+Dの長さが上側の周波数帯の 1/4波長となる国波数帯で共振する板状逆Fアンテナ として動作する。次に、下側の周波数帯では、逆に共振 回路13のインピーダンスが低く短絡状態となり、共振 回路13で接続された主放射平板素子14と副放射平板 素子12とは高周波的に接続されることになる。したが って、多周波アンテナは、下側の周波数帯では、F+G の長さが下側の周波数帯の1/4波長となる周波数帯で 共振する板状道Fアンテナとして動作することになる。 【0042】例えば、PDCなどの800MH2帯や、 PHSなどの1.9GH2帯の複合携帯無線機において は、Cの長さを18mm、Dの長さを18mmとし、Fi の長さを30mm、Gの長さを50mmとする。また、 主放射平板素子14と副放射平板素子12との間隔日を 2mmとし、主放射平板素子1.4及び副放射平板素子1 2と地板5との間隔を5mmとする。共振回路13の定 数はインダクタし2=4.7m目、コンデンサC3= 1. 5 p F とし、主及び副放射平板素子14、12間を

は1.9GH2帯で共続するため、共振回路13は開放 状態となり、1.9GHz帯においてアンテナはC+D の長さが36mmとなり、C+Dの長さが約1/4波長 となる1.9GH2帯で共振する板状逆Fアンテナとし て動作する。また、800MH2帯では、共振回路13 は短絡状態となり、アンテナはF+Gの長さが80mm となる。したがって、F+Gの長さが約1/4波長とな る800MH2帯で共振する板状逆Fアンテナとして動

【0043】次に、図8及び図9を用いて、本発明の第 3の実施の形態における多周波アンテナの特性を説明す る。図8は衝軸に国波数、縦軸にVSWRを示すVSW R特性図である。各国波数帯の帯域帽(VSWR≦2) は、PDC帯で約30MHz、PHS帯で約30MHz である。図9はX2面の垂直偏波成分(以降、E0成分) という)と水平偏波成分(以降、EΦ成分という)を測 定した放射パターンである。800MH2帯、1.9G H2帯共に主偏波は垂直成分である。800MH2帯に おいてはX方向に最大値をとる略8の字のパターンとな り、放射効率=-3、8dBと良好な値が得られる。ま た。1.9GHz帯においては、蝶々型のパターンとな り、放射効率=-3.9 d B と良好な値が得られる。し たがって、第3の実施の形態における携帯無線機に装着 する多周波アンテナは、800MH2帯及び1.9GH 2帯の2つの周波数帯において、良好なアンテナ特性を 確保することができる。

【① 044】以上説明したように、本発明の第3の実施 の形態における多周波アンテナの特徴は、主放射平板素 子と副放射平板素子との間に上側の周波数帯で共振する 並列共振回路を接続することにより、2つの周波毅帯に おいて良好なアンテナ性能を確保することができるとい う点である。

【0045】以上説明したように、本発明の第3の寒施 の形態における多周波アンテナによると、複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができる 多周波アンテナを提供することができる。

【0046】上記のように、本発明の第3の実施の形態 における多国波アンテナにおいては、接続する共振回路 をインダクタとコンデンサで形成しているが、これに限 るものではなく、インダクタ自体の自己共振によっても 形成することができる。また、第3の実施の形態におい ては、上側の周波数帯を共振周波数とする並列共振回路 を用いているが、これに限るものではなく、例えば、下 側の周波数帯を共振周波数とする直列共振回路を用いる ようにしても同様な効果が得られる。

【10047】また、第3の実施の形態においては、2つ の放射平板素子を共振回路で接続するよう構成したがこ れに限るものではなく、放射平板素子を複数にし、共振 回路も複数設けて直列に接続すれば、3周波以上の複数 2カ所で接続する。このようにした場合、共振回路13 50 の周波数帯で共振することができる多周波アンテナが得

られる。また、第3の真随の形態においては、放射平板 素子と地板との間の間隔をホルダーで支え、空間を空け て形成しているが、これに限るものではなく、例えば、 放射平板素子を誘電体基板で形成して地板上に配置し、 放射平板素子と地板との間の間隔を誘電体の厚みにより 形成するようにしても同様な効果が得られる。

【0048】(第4の実施の形態)図10及び図11を を照して、本発明の第4の実施の形態における多周波ア ンテナの構成を説明する。図10は本発明の第4の実施。 の形態における多周波アンテナの基本構成を示す図であ 10 り、図11は図10に示す多周波アンテナに接続する共 振回路を拡大して示す拡大図である。なお、この説明で は、多周波アンテナを携帯無線機8に鉄着する内蔵アン テナとして説明する。

【0049】頻帯無線機8の内部に設けられる多周波アンテナは、ループ状放射平板素子20をプリント基板の地板5上に総縁性の誘電率が低いホルダー9により平行に配置する。ループ状放射平板素子20は、一端が接地点15として地板5に接続され、他端が給電点3として給電系6に接続される。ループ状放射平板素子20は、共振回路21により給電点3と接地点15とが接続される。図11の共振回路21は、直列共振回路として構成される。

【0050】次に、図10及び図11を参照して、本発 明の第4の実施の形態における多周波アンテナの動作を 説明する。まず、共振回路21は下側の回波数帯に共振 する直列共振回路であるため、下側の周波数帯ではイン ピーダンスが低く短絡状態となり、共振回路21により 給電点3と接地点15とが高周波的に接続される。した がって、多周波アンテナは、下側の周波数帯では、「+ Jの長さが下側の回波数帯の1/4波長となる周波数帯 で共振する板状逆ドアンテナとして動作する。次に、上、 側の周波数帯では、逆にインピーダンスが高く開放状態 となり、共振回路21により接続されている給電点3と 接地点15との間は高周波的に不接続となる。したがっ て、多周波アンテナは、上側の周波数帯では、(【+ J)×2の長さが上側の周波数帯の1波長となる周波数 帯で共振するし波長ループアンテナとして動作する。 【0051】例えば、PDCなどの800MHz帯やP HSなどの1、9GH2帯の複合携帯無線機において は、【の長さを30mm、Jの長さを50mmとし、ル ープ状放射平板素子20の帽型を3mmとする。 給電点 3と接地点15との間隔Hは2mmとする。また、ルー フ状放射平板素子20と地板5との間隔を5mmとす る。共振回路21の定数は、インダクタL3=10m H. コンデンサC4=4pFとする。このようにした場 台、共振回路21は800MH2帯で共振するため短絡 状態となり、800MH2帯では、多周波アンテナは i +jの長さが80mmとなり、[+jの長さが約1/4

として動作する。また、1.9GH2帯では、共振回路 21は関放状態となり、多周波アンテナは(I+J)× 2の長さが160mmとなる。これは、1.9GH2帯 において約1波長となる。したがって、多周波アンテナ は1.9GH2帯で共振する1波長ループアンテナとし て動作する。

【0052】次に、図12及び図13を用いて、本発明 の第4の実施の形態における多周波アンテナの特性を説 明する。図12は緖輪に周波数、縦軸にVSWRを示す VSWR特性を示す図である。各周波数帯の帯域帽 (V SWR≦2)は、PDC帯で約50MHz、PHS帯で は約50M目2である。図13はX2面のE θ成分とE 本成分を測定した放射パターンを示す図である。800
 MH2帯では、主偏波は垂直成分であり、X方向に最大 値をとる略8の字のパターンとなり、放射効率=-2. ① d B と良好な値が得られる。 1. 9 G H 2 帯では、主 偏波は水平成分であり、無指向性のパターンとなり、放 射効率=-1.5dBと良好な値が得られる。したがっ て、第4の実施の形態における携帯無線機に装着する多 国波アンテナは、800MH2帯及び1、9GH2帯の 2つの周波数帯において、良好なアンテナ特性を確保す ることができる。

【① 0 5 3】以上説明したように、本発明の第4の実施の形態における多周波アンテナの特徴は、放射平板素子をループ状に形成し、給電点と接地点との間に下側の周波数帯に共振する直列共振回路を接続することにより、上側の周波数帯ではループアンテナとし、下側の周波数帯では板状逆Fアンテナとして動作し、2つの周波数帯において良好なアンテナ性能を確保することができる点である。

【① 054】以上説明したように、本発明の第4の実施の形態における多周波アンテナによると、複数の周波数常において良好なアンテナ性能を確保することができる多周波アンテナを提供することができる。

[0055]上記のように、本発明の第4の実施の形態における多周波アンテナにおいては、接続する共振回路を下側の周波数帯を共振周波数とする直列共振回路を用いているが、これに限るものではなく、例えば、上側の周波数帯を共振周波数とする並列共振回路としても同様な効果が得られる。

【①①56】また、第4の実施の形態においては、放射 平板素子と地板との間の間隔をホルダーで支え、空間を 空けて形成しているが、これに限るものではなく、例え は、放射平板素子を誘端体基板で形成して地板上に配置 し、放射平板素子と地板との間の間隔を誘端体の厚みに より形成するようにしても同様な効果が得られる。

合、共振回路21は800MH2帯で共振するため短絡 【0057】(第5の実施の形態)図14を参照して、 状態となり、800MH2帯では、多周波アンテナは! 本発明の第5の実施の形態における多周波アンテナの標 +Jの長さが80mmとなり、I+Jの長さが約1/4 成を説明する。図14は本発明の第5の実施の形態にお 波長となる800MH2帯で共振する板状逆Fアンテナ 50 ける多周波アンテナの基本構成を示す図である。また、

13

この説明では、図6に示す第3の真鍮の形態における多 国波アンテナの構成を基本構成として説明する。また、 図14において図6と同一の符号を付したものは同一の 模成要素を示す。なお、この説明では、多周波アンテナ を携帯無線機8に装着する内蔵アンテナとして説明す

【0058】携帯無線機8の内部に設けられる多周波ア ンテナは、主放射平板素子23と副放射平板素子24が プリント基板22上に印刷パターンで形成される。主放 射平板素子23と副放射平板素子24との間は共振回路 13で接続され、共振回路13は主放射平板素子23と 副放射平板素子24を形成したプリント基板22上に実 装される。このように、主放射平板素子23と副放射平 板索干24との間に共振回路13を実験することによっ て、2つの国波数帯で共振するアンテナとして動作する ことができる。

【0059】例えば、PDCなどの800MH2帯やP HSなどの1. 9GHェ帯の復合携帯無線機において は、主及び副放射平板素子23、24に使用するプリン ト華板22をガラス・エポキシ基板(比誘電率 ε r = 4.8) とし、厚さ0.4 mm、大きさを23×37 m mとする。主放射平板素子23の大きさは、N=13m m. M=13mmとなり、副放射平板素子24の大きさ は、O=21mm、P=35mmとなり、本発明の第3 の実施の形態の主及び副放射平板素子14、12と比較 して約70%の被長短縮が実現される。また、主放射平 板素子23と副放射平板素子24との間隔は、2mmと

【0060】さらに、主及び副放射平板素子14、12 を基板上のED刷バターンで形成しているため、容易に共 30 緑回路13を実装することができ、共振回路13を2カ 所設けることにより、アンテナ特性の帯域幅と放射特性 については、本発明の第3の実施の形態における多国波 アンテナと同等の特性を得ることができる。また、プリ ント基板2.2上に実験される共振回路1.3は、一般にチ ップ部品で構成される。したがって、第5の実施の形態 における携帯無線機8に鉄着する多周波アンテナは、2 つの周波数帯において、良好なアンテナ特性を確保する ことができ、小型で量産性が良く、耐久性に優れた構成 の多周波アンテナを提供することができる。

【0061】以上説明したように、本発明の第5の実施 の形態における多国波アンテナの特徴は、放射平板素子 をプリント基板上の印刷パターンで形成し、共振回路を 放射平板素子に実験しうるようにしたことにより、簡単 な構成で、小型且つ量産性や耐久性に優れ、2つの周波 数帯において良好なアンテナ性能を確保することができ る点である。

【0062】以上説明したように、本発明の第5の実施 の形態における多国波アンテナによると、複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができ、

小型で置度性や耐久性に優れた機成の多国波アンテナを 提供することができる。

14

【0063】なお、本発明の第5の実施の形態において は、プリント芸板に実装する共振回路を主放射平板素子 と副放射平板索干との間に接続しているが、これに限る ものではなく、例えば、本発明の第1の実施形態のよう に接地点と地板との間の共振回路をプリント基板に実装 してもよい。また、本発明の第4の実施形態のように接 地点と給電点との間の共振回路をプリント基板に実装し てもよい。

【0064】 (第6の実施の形態) 図15を参照して、 本発明の第6の実施の形態における多層波アンテナの機 成を説明する。図15は本発明の第6の実施の形態にお ける多周波アンテナの基本構成を示す図である。また、 この説明では、図6に示す第3の実施の形態における多 国波アンテナの構成を基本構成として説明する。また、 図15において図6と同一の符号を付したものは同一の 構成要素を示す。なお、この説明では、多園波アンテナ を携帯無線機8に装着する内蔵アンテナとして説明す

【0065】携帯無線機8の内部に設けられる多周波ア ンテナは、共振回路13の一方の接続端と接続する第1 の共振回路接続点25を備えた主放射平板素子14と、 上記の共振回路13の他方の接続端と接続する第2の共 振回路接続点26を備えた副放射平板素子12とによっ て構成される。主放射平板素子14と副放射平板素子1 2を接続する共振回路13は、回路基板7上に実続され

【0066】例えば、主放射平板素子14は、副放射平 板素子12に近い鑑部に幅1mmの第1の共振回路接続 点25を備え、回路基板?上に突装されている共振回路 13の一方の接続端と接続される。副放射平板索子12 は、主放射平板素子14に近い端部に幅1mmの第2の 共振回路接続点26を備え、共振回路13の他方の接続 鑑と接続して動作する。また、これらの接続点を2カ所 に設けて共振回路13と接続することにより、アンテナ 特性の帯域幅と放射特性について、本発明の第3の実施 の形態における多国波アンテナと同等の特性を得ること ができる。

【①067】また、回路墓板7上に実装する共振回路1 3は、一般にチップ部品で構成される。したがって、第 6の実施の形態における携帯無線機に装着する多層波ア ンテナは、共振回路13を主及び副放射平板素子14、 12上に構成する必要がないため、簡単な構造となり、 主及び副放射平板素子14、12のコストを安くするこ とができる。また、それによって、小型で置産性に優れ 耐久性に優れた。2つの周波数帯において良好なアンテ ナ特性を確保しうる多周波アンテナを提供することがで きる。

【①068】以上説明したように、本発明の第6の実施 50

の形態における多国波アンテナの特徴は、共振回路を回 路墓板上に突続することにより、簡単な機成にでき、安 価、小型で置産性や耐久性に優れ、かつ2つの周波数帯 において良好なアンテナ性能を確保することができる点 である。

【0069】以上説明したように、本発明の第6の実施 の形態における多国波アンテナによると、複数の周波数・ 帯において良好なアンテナ性能を確保することができ、 簡単な構成により、安価且つ小型で量産性や耐久性に優 れた構成の多層波アンテナを提供することができる。 【0070】なお、本発明の第6の実施の形態において は、回路基板に実装する共振回路を主放射平板素子と副 放射平板素子との間に接続しているが、これに限るもの ではなく、例えば、本発明の第1の実施形態のように接 地点と地板との間の共振回路を回路基板に実装してもよ い。また、本発明の第4の実施形態のように接地点と給 電点との間の共振回路を回路基板に実装してもよい。 【0071】(第7の実施の形態)図16を参照して、 本発明の第7の実施の形態における多周波アンテナの標

成を説明する。図16は本発明の第7の実施の形態にお 20 ける多国波アンテナの基本構成を示す図である。また、 この説明では、図6に示す第3の実施の形態における多 国波アンテナの構成を基本構成として説明する。また、 図16において図6及び図6と同一の符号を付したもの は同一の機成要素を示す。なお、この説明では、多周波 アンテナを携帯無線機器に装着する内蔵アンテナとして 説明する。

【0072】携帯無線機8の内部に設けられる多周波ア ンテナは、携帯無線機8の筐体上蓋38に取り付けられ た結電点接点30と接地接点31と第1の共振回路接点。30 32を備えた主放射平板素子28と、第2の共振回路接 点33を備えた副放射平板素子29とによって構成され る。バネ端子を有する給電点34及び接地点35は回路 基板?上にあらかじめ立てて備え付けられる。第1の共 振回路接続点36は、回路基板7上に実装される共振回 路13の一方の接続端と接続され、共振回路13の他方 の接続端は第2の共振回路接続点37と接続される。第 1及び第2の共振回路接続点36、37はバネ端子を有 しており、回路墓板7上にあらかじめ立てて備え付けら

【0073】また、主放射平板素子28と副放射平板素 子29は、絶縁物の樹脂で形成された上蓋38に取り付 けられて一体構造とされる。給電点34と接地点35 は、帽2mm、高さが5mmであり、バネ鑵子が設けら れる。給電点34及び接地点35は主放射平板素子28 と接続されるよう回路基板?上に半田付けされて立てら れている。第1の共振回路接続点36は、回路基板7上 に実績された共振回路13の一方の接続端と接続され、 共振回路 1 3 の他方の接続端は、第2の共振回路接続点 37と接続される。第1及び第2の共振回路接続点3

6. 37のバネ端子は、主放射平板素子28及び副放射 平板素子29の第1及び第2の共振回路接点32.33 に接続されるように回路基板7上に半田付けされて立て られている。したがって、上蓋が閉じられると同時に主 及び副放射平板素子28、29が第1及び第2の共振回 路接続点36.37のバネ端子と接続されて動作する。 【0074】更に、この第1及び第2の共振回路接続点 36. 37を2カ所設けて共振回路13と接続すること により、アンテナ特性の帯域幅と放射特性について、本 10 発明の第3の実施の形態における多周波アンテナと同等 の特性を得ることができる。また、回路基板7上に実装 する共振回路 1 3 は、一般にチップ部品で構成される。 したがって、第7の実施の形態における携帯無線機8に 装着する多周波アンテナは、共振回路 1 3 を放射平板素 子上に構成する必要がなく、主及び副放射平板素子2 8.29を地板?と平行に保持するためのホルダーを必 要とせず、コストを安くすることができ、小型で量産性

【0075】以上説明したように、本発明の第7の実施 の形態における多周波アンテナの特徴は、主及び副放射 平板索子を筐体に取り付け、共振回路を回路基板上に実 装することによって、簡単な構成にすることができ、安 価且つ小型で重産性や耐久性に優れ、かつ2つの周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができる 点である。

に優れ耐久性に優れた簡単な構造にすることができ、さ らに2つの国波数帯において、良好なアンテナ特性を確

保することができる。

【10076】以上説明したように、本発明の第7の実施 の形態における多周波アンテナによると、複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができ、 簡単な構成により、安価且つ小型で量産性や耐久性に優 れた構成の多周波アンテナを提供することができる。 【①①77】なお、本発明の第7の実施の形態において は、回路基板に実装する共振回路を主放射平板索子と副 放射平板素子との間に接続しているが、これに限るもの ではなく、例えば、本発明の第1の実施形態のように接 地点と地板との間の共振回路を回路基板に突装してもよ い。また、本発明の第4の実施形態のように接地点と給 電点との間の共振回路を回路基板に実装してもよい。

【1)078】(第8の真能の形態)図17を参照して、 本発明の第8の実施の形態における多周波アンテナの機 成を説明する。図17は本発明の第8の実施の形態にお ける多国波アンテナの基本構成を示し、(A)は多国波 アンテナをX方向から見た平面表面図 (B) は多周波 アンテナをX方向から見た平面裏面図。(C)は多周波 アンテナを-Y方向から見たd-d、線断面図である。 また、図17において図6と同一の符号を付したものは 同一の構成要素を示す。なお、この説明では、多周波ア ンテナを携帯無線機8に鉄着する内蔵アンテナとして説 50 明する。

【0079】図17の(A)において、多周波アンテナ は第1の基板容量パターン表39と、第2の基板容量パ ターン表4()と、インダクタED刷パターン4 1及びスル ーホール42により形成された誘導性リアクタンスとを 備えた主放射平板素子43をプリント基板47上にED刷 パターンにより形成して表面に配置する。また、図17 の(B)に見られるように、この多周波アンテナは第1 の最板容量パターン裏44と、第2の基板容量パターン 裏45と、主放射平板素子43と接続するスルーホール 4.2 とを備えた副放射平板素子4.6をブリント芸板4.7 10 上に印刷パターンにより形成して裏面に配置する。

【① 080】本発明の第8の実施の形態における多周波 アンテナは、第1の基板容量パターン表39と第1の基 板容量パターン裏4.4とが対向するように配置し、第2 の基板容量パターン表4()と第2の基板容量パターン裏 4.5 とが対向するように配置することによって容量性リ アクタンスを形成する。また、インダクタ印刷パターン 41とスルーホール42とによって誘導性リアクタンス が形成される。それによって、容置性リアクタンスと誘 導性リアクタンスの共振回路が構成される。したがっ・、20 て、主放射平板索子43と副放射平板索子46との間に **共振回路が模成される。第8の実施の形態における多周** 波アンテナは、とのような構成により、2つの周波数帯 でそれぞれ共振する多周波アンテナとして動作する。

【0081】例えば、PDCなどの800MH2帯やP HSなどの1.9GH2帯の複合無線機においては、主 及び副放射平板素子43.46に使用するプリント基板 4.7をガラス・エポキシ墓板(ει=4.8)とし、厚 さり、4mm、大きさを23×38mmとする。主放射 平板素子43の大きさは、Q=12mm、R=12mm となり、副放射平板素子46の大きさは、S=21m m. T=35mmとなる。第1及び第2の基板容量パタ ーン表39、40と第1及び第2の基板容量パターン裏 44. 45の大きさは、C5=2mm. C6=4mm、 C?=3mmとする。容量性リアクタンスは、容量パタ ーンを裏表で対向するように配置することによって、基 板間容置が約1.5gFとなる。誘導性リアクタンス は、インダクタ印刷パターン41を1mm幅のミアンダ 形状とし、それと接続する1まのスルーホール(約1n 目)によって形成され約4.7ヵ日となる。

【0082】このように容量性リアクタンスと誘導性リ アクタンスにより容易に共振回路が形成される。また、 図17の(A)及び図17の(B)に示すように、2カ 所に共振回路を形成することにより、アンテナの放射パ ターンについては、本発明の第3の実施の形態における 多周波アンテナと同等の特性を得ることができる。した がって、第8の実施の形態における携帯無線機に続着す る多周波アンテナは、2つの国波数帯において、良好な アンテナ特性を確保することができ、基板で共振回路を

で量産性に優れ耐久性に優れた簡単な構造の多周波アン テナを提供することができる。

【①①83】以上説明したように、本発明の第8の実施 の形態における多国波アンテナの特徴は、共振回路を基 板間容置性リアクタンスと印刷パターンとスルーホール の誘導性リアクタンスで構成することにより、簡単な機 成により、安価且つ小型で量産性や耐久性に優れ、かつ 2つの国波数帯において良好なアンテナ性能を暗保する ことができる点である。

【0084】以上説明したように、本発明の第8の実施 の形態における多国波アンテナによると、複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができ、 簡単な構成により、安価且つ小型で量産性や耐久性に優 れた構成の多周波アンテナを提供することができる。 【10085】 (第9の実施の形態) 次に、図18を参照

して、本発明の第9の実施の形態における多周波アンテ ナの構成を説明する。図18は本発明の第9の実施の形 驚における多周波アンテナの基本模成を示し、(A)は 多周波アンテナをX方向から見た平面表面図、(B)は 多周波アンテナをX方向から見た平面裏面図、(C)は 多周波アンテナを一丫方向から見たd‐d゚ 狼断面図で ある。また、図18において図17と同一の符号を付し たものは同一の構成要素を示す。なお、この説明では、 多周波アンテナを携帯無線機器に装着する内蔵アンテナ として説明する。

【10086】本発明の第9の実施の形態における多国波 アンテナは、副放射平板素子を第1の副放射平板素子5 ①と第2の副放射平板素子48とに分割する。そして、 図18の(A)に見られるように、第2の副放射平板素 子48をプリント基板47上の表面に印刷パターンで形 成し、図18の(B)に見られるように、第1の副放射 平板素子50をプリント基板47上の裏面にED刷バター ンで形成する。この第1及び第2の副放射平板素子5 0.48はスルーホール49を介して接続される。

【0087】動作において、例えば、下側の周波毅帯に 共振する多周波アンテナは、第1の副放射平板素子50 と第2の副放射平板素子48をスルーホール49を介し て接続することにより、本発明の第8の実施の形態の共 振回路を介して下側の周波数帯に共振する放射平板素子 となり、下側の周波数帯で共振するアンテナとして動作 する。上側の周波数帯に共振する多周波アンテナは、本 発明の第8の実施の形態の場合と同様に動作する。この よろに、2つの周波数帯で共振するアンテナとして動作

【① 088】例えば、本発明の第8の実施の形態におけ る多周波アンテナにおいては、下側の周波数帯に対応す る放射平板素子を裏面に形成している。しかし、裏面の 放射平板素子の周波数帯の帯域幅は、ブリント基板上の 地板と近接するために狭くなる傾向がある。そのため、 形成することによりコストを安くすることができ、小型 50 例えば、比帯域が約10%程度必要なPDC帯にとって

は問題となる。そのため、本発明の第9の真施の形態に おける携帯無線機に装着する多周波アンテナでは、下側 の共振国波数帯における帯域幅の狭帯域化を解決するた め、裏面の第1の副放射平板素子50の大きさを小さく し、第2の副放射平板素子48を基板間容置が発生しな いようにスルーホール49のみで接続して、表面に副放 射平板素子の面積の大部分を配置する。このようにし て、下側の共振周波数帯における帯域帽を確保すること ができる。

【0089】また、例えば、PDCなどの800MH2 帯やPHSなどの1.9GH2帯の複合無線機において は、主放射平板素子43、第1及び第2の副放射平板素 子50、48に使用するプリント基板47をガラス・エ ボキシ基板 (ε r = 4.8) とし、厚さ().4 mm、大 きさを23×38mmとする。第1の副放射平板索子5 Oの大きさは、V=16mm、U=16mmとなる。第 2の副放射平板素子48の大きさは、S=21mm、T =35mmであり、第1の副放射平板素子50とスルー ホール4.9で接続し、主放射平板素子4.3と第1の副放 射平板案子50間で形成する共振回路を介して下側の周 20 波数帯で共振するアンテナとして動作する。また、図1 8の(A)及び(B)に示すように、2カ所のスルーホ ール49で第1及び第2の副放射平板素子50及び48 を接続することにより、多周波アンテナの帯域幅は、本 発明の第8の実施の形態における多周波アンテナと比較 して広帯域(約5MH2)となり、本発明の第3の実施 の形態における多国波アンテナと同等の特性を得ること ができる。

【0090】また、放射特性についても、本発明の第3 の実施の形態における多層波アンテナと同等の特性を得 ることができる。したがって、第9の実施の形態におけ る携帯無線機8に装着する多周波アンテナは、帯域幅の 狭帯域化が抑えられ、良好なアンテナ特性を確保するこ とができ、プリント基板で共振回路を形成することによ りコストを安くすることができ、簡単な構造で、小型直 つ量産性に優れ耐久性に優れた構造にすることができ、 さらに2つの周波数帯において良好なアンテナ特性を確 保することができる。

【①①91】以上説明したように、本発明の第9の実施 の形態における多国波アンテナの特徴は、本発明の第8 の実施の形態における多周波アンテナを基本構成とし、 プリント基板の表面及び裏面に印刷バターンで構成され る副放射平板素子を分割して第1及び第2の副放射平板 素子とし、第1の副放射平板素子を裏面に形成して面積 を小さくし、第2の副放射平板素子を表面に形成して面 箱を大きく確保し、スルーホールを介して第1及び第2 の副放射平板素子を接続することにより、帯域帽の狭帯 域化が抑えられ、簡単な構成により、安価且つ小型で置 産性や耐久性に優れ、かつ2つの周波教帯において良好 なアンテナ性能を確保することができる点である。

【0092】以上説明したように、本発明の第9の実施 の形態における多国波アンチナによると、複数の周波数 帯において良好なアンテナ性能を確保することができ、 簡単な模成により、安価且つ小型で量産性や耐久性に侵 れた構成の多周波アンテナを提供することができる。

【0093】 (第10の実施の形態) 次に、図19を容 照して、本発明の第10の実施の形態における多層波ア ンテナの構成を説明する。図19は本発明の第10の実 施の形態における多国波アンテナの基本構成を示す図で 10 ある。また、この説明では、図1に示す第1の実施の形 態における多周波アンテナの模成を基本模成として説明 する。また、図19において図1及び図5と同一の符号 を付したものは同一の構成要素を示す。なお、この説明 では、多周波アンテナを携帯無線機8に装着する内蔵ア ンテナとして説明する。

【0094】携帯無線機8の内部に設けられる多層波ア ンテナは、放射平板案子1における結構点3及び接地点 4とは異なる点に周波数切り替え点5.7が設けられる。 国波数切り替え点57は、共振回路56の一方の接続端 と接続され、共振回路56の他方の接続端は高周波スイ ッチ58に接続され、地板5に接続されている容量素子 59と接続される。第10の実施の形態における多周波 アンテナは、周波数切り替え点57と高周波スイッチ5 8との間に上側の周波数帯に共振する共振回路56を並 列共振回路として接続する。共振回路56は、図2に示 す構成とする。共続回路56と高周波スイッチ58と容 置素子59は、回路基板7上に実装される。

【10095】動作において、まず、下側の周波数帯で は、共振回路56のインビーダンスが低いため、共振回 路56は短絡状態となる。また、制御信号により高周波 スイッチ58を動作し、容量素子59が装荷されるか否 かで、共振国波数帯が切り替わり、結果として広い帯域 で動作する。次に、上側の周波数帯では、共振回路56 が開放状態となり、高周波スイッチ5.8の動作に関係な く動作する。また、回路基板?上に実装する共振回路5 6は、一般にチップ部品で構成される。

【0096】例えば、下側の周波数帯をPDC帯の80 ①MH2帯、上側の周波数帯をPHS帯の1.9GH2 帯とすると、本発明の第1乃至第9の実施の形態の多周 波アンテナや従来からの仮状逆Fアンテナにおいては、 PDC帯の帯域は比帯域で約5%(約40MHz)であ るため、従来の特闘平9-326633のように帯域を 切り替えて広帯域化を図ってきた。また、PHS帯では 比帯域で約1.5%(約30MHz)である。

【0097】したがって、複合アンテナにおいても、P DC帯の広帯域化を行うために切り替え回路が必要であ った。しかし、この切り替え回路を接続することにより PHS帯の放射特性が大きく劣化し、放射効率が6dB 劣化した。そこで、本発明の第10の実施の形態におけ 50 る多周波アンテナでは、PHS帯で共振する共振回路5

6を放射平板索子1の周波数切り替え点57と高周波ス イッチ58との間に接続することにより、PHS帯では 関放状態となるので、切り替え回路の影響が少なくな り、放射効率の劣化が1dBまで改善された。

【0098】また、PDC帯では高周波スイッチ58の 動作により容量が装荷されるか否かで比帯域を約10% (約85MH2)とすることができる。また、放射特性・ の影響はなく、放射効率の劣化はない。また、放射パタ ーンについては、PDC帯、PHS帯ともに、本発明の 第1の実施の形態と同様な特性となる。したがって、第 10 信号により周波数切り替えスイッチ6 0が短絡状態とな 10の実施の形態における携帯無線機に装着する多周波 アンテナは、他の国波数帯に影響を与えずに、ある1つ の周波数帯の帯域幅を広くすることができ、さらに2つ の周波数帯において、良好なアンテナ特性を確保するこ とができる。

【0099】以上説明したように、本発明の第10の実 施の形態における多周波アンテナの特徴は、共振回路を 放射素子と国波数切り替えスイッチとの間に接続するこ とにより、他の周波数帯では放射特性に影響を与えず に、一方の周波数帯の帯域帽を広くすることができ、さ 20 ちに2つの周波数帯において、良好なアンテナ特性を確 保することができる点である。

【①100】以上説明したように、本発明の第10の実 施の形態における多周波アンテナによると、複数の周波 数帯において良好なアンテナ性能を確保することがで き、簡単な構成により、1つの周波数帯の帯域帽を広帯 域化できる。

【0101】(第11の実施の影態)次に、図20を参 照して、本発明の第11の実施の形態における多周波ア ンテナの構成を説明する。図20は本発明の第11の真 30 施の形態における多周波アンテナの基本機成を示す図で ある。また、この説明では、図6に示す第3の実施の形 態における多周波アンテナの構成を基本構成として説明 する。また、図20において図1及び図6と同一の符号 を付したものは同一の構成要素を示す。なお、この説明 では、多国波アンテナを携帯無線機器に装着する内蔵ア ンテナとして説明する。

【①102】据帯無線機8の内部に設けられる多周波ア ンチナは、回路基板?上の周波数切り替え高周波スイッ チ60の一方の端子と接続する第1の周波数切り替え接 40 続点61を備えた主放射平板素子14と、周波数切り替 え高周波スイッチ60の他方の蝎子と接続する第2の国 波数切り替え接続点62を備えた副放射平板素子12と によって構成される。主放射平板素子14と副放射平板 素子12を接続する周波数切り替え高周波スイッチ60 は、回路基板?上に実装され制御信号により切り替えら ns.

【り103】動作において、例えば、主放射平板素子! 4が、副放射平板素子12に近い端部に幅1mmの第1 の周波数切り替え接続点61を備え、回路基板7に突装 50 【図3】本発明の第1の実施の形態における多周波アン

されている国波数切り替え高国波スイッチ60の一方の **端子に接続されており、副放射平板索子12は、主放射** 平板素子14に近い過部に幅1mmの第2の周波数切り 替え接続点62を備え、周波数切り替え高周波スイッチ 60の他方の端子に接続されている。まず、上側の周波 数帯では、制御信号により周波数切り替え高周波スイッ チ60が開放状態となり、C+Dの長さが上側の周波数 帯の1/4波長となる周波数帯で共振する板状逆Fアン テナとして動作する。次に、下側の周波数帯では、制御 り、主放射平板素子14と副放射平板素子12が電気的 に接続されることにより、下側の周波数帯では、F+G の長さが下側の周波数帯の1/4波長となる周波数帯で 共振する板状道Fアンテナとして動作する。

【①】①4】とのように、主放射平板素子1.4と副放射 平板素子12との間に、共振回路の代わりに高周波スイ ッテ60を接続することにより、共振回路による損失分 2dBを改善することができる。また、この周波数 切り替え接続点を2カ所設けて周波数切り替えスイッチ - 60を接続することにより、アンテナ特性の帯域帽と放 射パターンについては、本発明の第3の実施の形態にあ るアンテナと同等の特性を得ることができる。したがっ て、第11の実施の形態における携帯無線機に内蔵する 多周波アンテナは、共振回路による損失分を低減するこ とができ、さらに2つの周波数帯において、良好なアン テナ特性を確保することができる。

【0105】以上説明したように、本発明の第11の実 施の形態における多国波アンテナの特徴は、共振回路の 代わりに高周波スイッチを用いることにより、共振回路 による損失分を低減することができ、さらに2つの周波 数帯において、良好なアンテナ特性を確保することがで きる点である。

【0106】以上説明したように、本発明の第11の実 施の形態における多周波アンテナによると、複数の周波 数帯において良好なアンテナ性能を確保することがで き、簡単な構成により、より高い放射特性を確保するこ とができる。

[0107]

【発明の効果】本発明における多周波アンテナは、上記 のように構成され、上側の周波数帯と下側の周波数帯の ように大きく離れた複数の周波数帯において、良好なア ンテナ性能を確保することができ、簡単な構成により、 安価且つ小型で量産性や耐久性に優れた構成とすること ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態における多周波アン テナの基本権成を示す斜視図、

【図2】本発明の第1の実施の影應における多層波アン テナの共振回路の構成を示す回路図.

テナのアンテナ特性 (VSWR特性) を示す図.

【図4】本発明の第1の実施の形態におけるアンテナ特 性(放射パターン)を示す図、

【図5】本発明の第2の実施の形態における多周波アン テナの基本模成を示す斜視図、

【図6】本発明の第3の実施の形態における多周波アン テナの基本構成を示す斜視図、

【図7】本発明の第3の実施の形態における多周波アン テナの共振回路の模成を示す回路図.

【図8】本発明の第3の実施の形態における多周波アン 10 テナのアンテナ特性 (VSWR特性)を示す図。

【図9】 本発明の第3の実施の影態におけるアンテナ特 性(放射パターン)を示す図、

【図】0】本発明の第4の実施の形態における多周波ア ンテナの基本構成を示す斜視図、

【図11】本発明の第4の実施の形態における多層波ア ンテナの共振回路の構成を示す回路図。

【図12】本発明の第4の実施の形態における多周波ア ンテナのアンテナ特性 (VSWR特性) を示す図.

【図13】本発明の第4の実施の形態におけるアンテナ 20 31 接地接点 特性(放射パターン)を示す図、

【図14】本発明の第5の実施の形態における多周波ア ンテナの基本構成を示す斜視図、

【図15】本発明の第6の実施の形態における多周波ア ンテナの基本構成を示す斜視図、

【図16】本発明の第7の実施の形態における多周波ア ンテナの基本構成を示す斜視図、

【図17】本発明の第8の実施の形態における多周波ア ンチナの基本構成を示し、(A)は多層波アンテナをX 方向から見た平面表面図。(B)は多周波アンテナをX 30 4.4 第1の基板容量パターン裏 方向から見た平面裏面図、(C)は多周波アンテナを一 Y方向から見たd-d 線断面図、

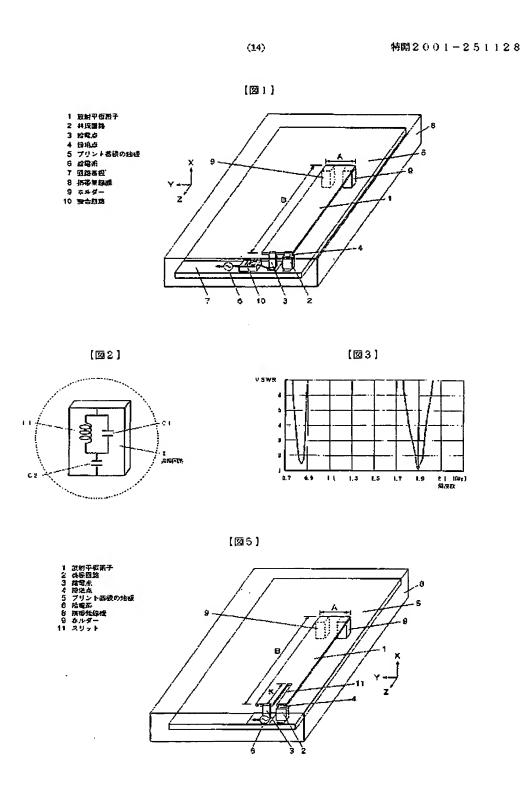
【図18】本発明の第9の実施の形態における多周波ア ンテナの基本構成を示し、(A)は多周波アンテナをX 方向から見た平面衰面図。(B)は多周波アンテナをX 方向から見た平面裏面図、(〇)は多周波アンテナを一 Y方向から見たd-d 線断面図、

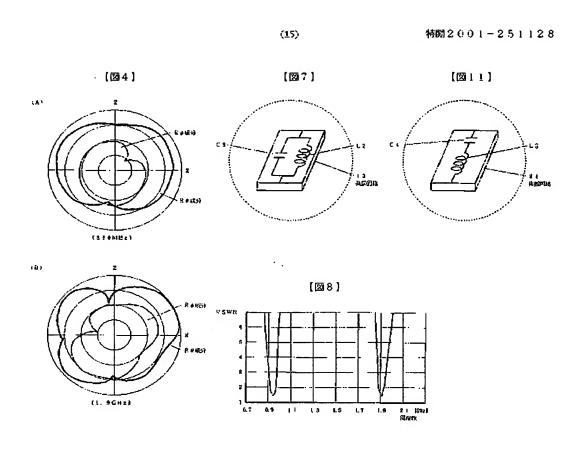
【図19】本発明の第10の実施の形態における多周波 アンチナの基本構成を示す斜視図、

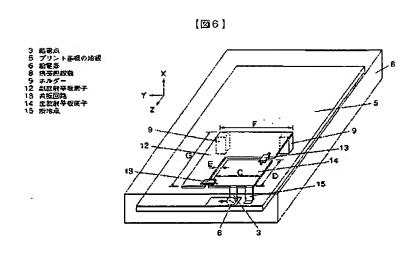
【図20】本発明の第10の実施の形態における多周波 アンテナの基本構成を示す斜視図。 【符号の説明】

24

- 1 放射平板素子
- 2.13、21.56 共振国路
- 3.34 給電点
- 4.15、35 接地点
- 5 プリント蟇板の地板
- 6 給電系
- 7 回路基板
- 8 携帯無線機
- 9 ホルダー
- 10 整合回路
- 11 スリット
- 12.24、29、46 副放射平板素子
- 14.23、28、43 主放射平板素子
- 20 ループ状放射平板素子
- 22.47 プリント基板
- 30 給電点接点
- 25.36 第1の共振回路接続点
- 26.37 第2の共振回路接続点
- 32 第1の共振回路接点
- 33 第2の共振回路接点
- 38 筐体上蓋
- 39 第1の墓板容置パターン表
- 4() 第2の基板容量パターン表
- 4.1 インダクタ印刷パターン
- 42, 49 スルーホール
- 4.5 第2の基板容置パターン裏
- 48 第2の副放射平板素子
- 50 第1の副放射平板素子
- 5? 周波数切り替え点 58 高周波スイッチ
- 59 容置素子
- 60 周波数切り替え高周波スイッチ
- 61 第1の周波数切り替え接続点
- 62 第2の周波数切り替え接続点

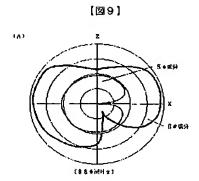


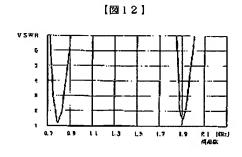


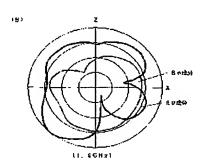


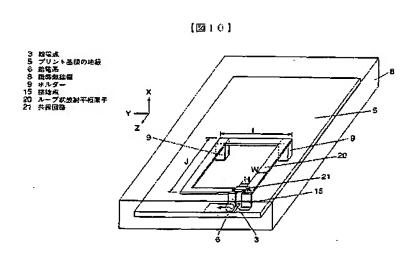
(15)

特闘2001-251128



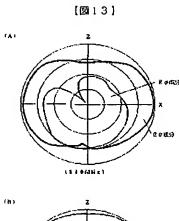


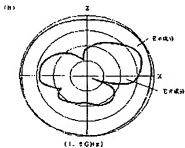


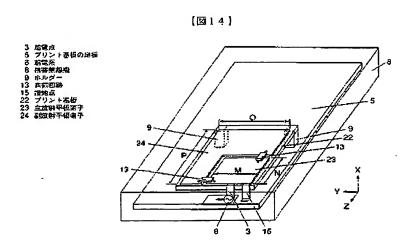


(17)

特闘2001-251128



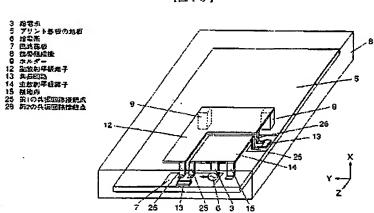




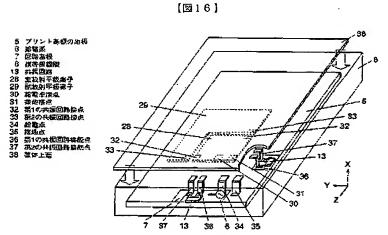
(18)

特開2001-251128



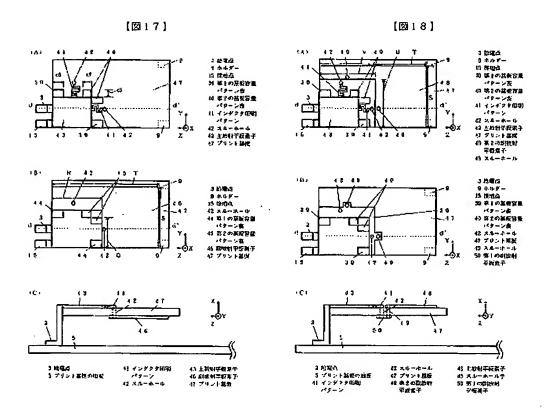


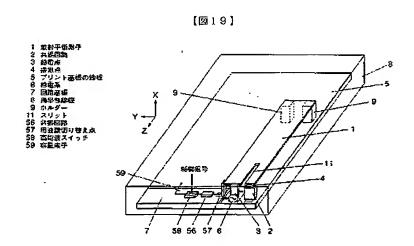




特闘2001-251128

(19)

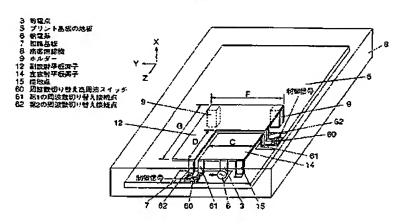




(20)

特闘2001-251128

【図20】



フロントページの続き

(72) 発明者 春木 宏志 神奈川県満浜市港北区綱島東四丁目3番1 号 松下通信工業株式会社内 Fターム(参考) 53045 AA03 AB05 DA08 NA03 53047 AA19 AB00 FD01 FD02

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
\square image cut off at top, bottom or sides
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.